

# ドイツにおける経営経済学総論

海 道 進

## I. 序

ドイツにおける経営経済学総論，一般経営経済学（Allgemeine Betriebswirtschaftslehre）は，1900年代初頭より現在にいたるまで，4つの段階をへて発展してきている。

第1段階は，1910年代初頭の萌芽期である。その指標として J. F. Schär の「商業経営学総論」（Allgemeine Handelsbetriebslehre, 1911, 458 S.）と H. Nicklisch の「商業（と工業）の私経済学としての商事経営学総論」（Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Bd. I, 1912, 238 S.）とがある。

F. Werner は，最初の「企業の経営経済学総論」（Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der Unternehmung）が1911年に現われ，「商業経営学総論」と称された<sup>(1)</sup>としている。J. F. Schär の著書がそれである。しかし，それは「経営経済学総論」の前史に位置する。商業企業の経営については詳細を極めた説明がなされてはいるが，工業企業の経営についてはふれられてはいない。生産論が欠如している点は，致命的欠陥をなしている。現代の企業経営においては，生産そのものの分析が重要性をもつ。

Nicklisch の「私経済学としての商事経営学総論」においても商業経営に重点がおかれ，商業学の影響，その名残りが強く，工業経営が中心的位置を占めてはいない。「工業」が書名において括弧の中に入れられているゆえんである。生産論が欠けているのは，Schär の場合と同様である。生産的経営それ自体の分析はない。ただ生産の概念，生産費，機械設備の減価償却についてふれられているだけである。

それらの著書は，商業経営の研究に重点がおかれており，研究対象は商業企業であって，直接工業企業ではない。工業企業の研究は，一般経営学（Allgemeine Betriebslehre）あるいは経営学総論に対する「特殊経営学」（Spezielle Betriebslehre）としての，あるいは「特殊の商業経営学」（Spezielle Handelsbetriebslehre）としての「工業経営学（商業部分）」（Industrielle Betriebslehre <kaufmännischer Teil>）<sup>(2)</sup>において研究される。商業学の影響が強く残されているのを見ることができる。もちろん，Nicklisch も指摘しているように，単なる取引技術の集積

(1) F. Werner, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Erster Teil, 1925, S. 16.

(2) J. F. Schär, Allgemeine Handelsbetriebslehre, 4. Aufl., 1921, S. 30, 31.

としての19世紀時代の商業学とはことなる<sup>(3)</sup>。

Schär や Nicklisch の両著作は、経営経済学総論の成立にいたる前過程、前史としての地位にあり、その研究対象からして工業企業の経営を含まず、まだ一般的なものではなかった。

第2段階は、1920年代後半における経営経済学総論の成立期である。その指標として、Felix Werner (Erster Teil, 1925, Zweiter Teil, 1926), Georg Rost (1925)<sup>(4)</sup>, M. R. Lehmann (1928), Konrad Mellerowicz (1929) の「経営経済学総論」がある。また論文として、1925年に Ernst Pape (Jena 大学教授) の「経営経済学総論とその同系統の学科との関連」についての考察がある<sup>(5)</sup>。

この段階において経営経済学総論は、それ自体の固有の名称をもって一つの学問体系を確立してくる。研究対象も商業企業に限定されず、工業企業も考察対象の中に入ってくる。生産論が含まれてくるようになる。しかしまだ生産論の体系を構成するまでにはいたっていない。

Lehmann においては、生産経済、生産経済性、生産条件、生産部門、生産単位などの解明がなされている<sup>(6)</sup>。Mellerowicz においては、生産要素 (Produktionsfaktoren) として資本、労働、組織の3要素が考察されている。しかしまだ生産構造そのもの、生産過程の具体的分析はなされてはいない<sup>(7)</sup>。

なお1930年代に入ると、経営経済学総論は、「経済経営の学問」(Die Lehre von Wirtschaftsbetrieb, 1935~1936) として W. Prion によって展開される。彼の著作の副題は、一般的経営経済学、すなわち、経営経済学総論である。

Prion の著書は3冊より構成されている。第1冊は「全体経済の枠内における経済経営」(162 S.) 第2冊は「経済 (企業) としての経済経営」(217 S.)、第3冊は「経営 (労働) としての経済経営」(240 S.) である。第1冊では、経済経営の本質、種類、形態、全体経済、経済経営学の本質と内容、理論と実践、経済経営学と全体経済学との関連が究明される。第2冊では、経済計画、財産と資本、販売 (Umsatz)、利潤と損失が考察され、第3冊では経営における人間、組織、経済性 (Wirtschaftlichkeit) が解明される。ここで「経済経営」というのは個別経

(3) H. Nicklisch, Allgemeine kaufmännische Betriebslehre des Handels- (und der Industrie), Bd. I, 1912, S. v.

(4) G. Rost の書名は「経営経済学」(Betriebswirtschaftslehre) であるが、その著書の最初のページの表題は、「経営経済学総論」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre) になっている。なお副題として、「労働組織と財産組織の基本問題」(Grundfragen der Arbeits- und Vermögensorganisation) がつけ加えられている。内容は組織論的研究に重点がある。

(5) Ernst Pape, Die allgemeine Betriebswirtschaftslehre und ihre Stellung zu verwandten Disziplinen, in: Zur Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre, 1925) 本書は、Prof. Robert Stern 生誕70周年の記念論文集である。

(6) M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1928, S. 37, 46, 49.

(7) Konrad Mellerowicz, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der Unternehmung, 1929. S.42~84.

濟(Einzelwirtschaft) を意味している。<sup>(8)</sup>

ドイツにおける経営経済学総論の発達の第3段階は、戦後の Erich Gutenberg の「経営経済学原理」(Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre) の3巻, 第1巻「生産論」(Die Produktion, 1951), 第2巻「販売論」(Der Absatz, 1955), 第3巻「財務論」(Die Finanzen, 1969) に見ることができる。それは、経営経済学総論としての体系と内容をもつ。

生産論が独立しており、生産要素のシステム、その結合過程、生産コスト、経営タイプの決定因子 (Determinanten des Betriebstyps), 体制関連的事実 (Systembezogene Tatbestände) における自律原理 (Autonomieprinzip), 器官原理 (Organprinzip), 営利経済原理 (das erwerbswirtschaftliche Prinzip) などが究明される。

しかし Gutenberg においては、生産要素の結合過程における価値生産の根源は明らかにされてはいない。それは、価値論を欠如した経済学にもとづくことによる。費用の本質の分析が欠けることになる。資本そのものの経済的本質の究明の欠落がもたらした結果である。企業経営における価値生産と価値増大の秘密は明らかにされないことになる。この点に、Gutenberg の最大の欠陥がある。

なお戦後のグーテンベルクの時代には、つぎの総論の著書が刊行されている。

1. F. Schmidt, 1950.
2. K. Rößle, 5. Aufl., 1956.
3. Gido Fischer, 9. Aufl., 1964.
4. K. Mellerowicz, Bd. 1: 14 Aufl., 1973. Bd. 2: 13. Aufl., 1970. Bd. 3: 13. Aufl., 1971, Bd. 4: 12. Aufl., 1968, Bd. 5: 1971.
5. K. M. Brauer, 2. Aufl., 1971 (Wien)
6. H. Funke, H. Blohm, 「工業経営総論概要」(Allgemeine Grundzüge der Industriebetriebes, 2. Aufl., 1969)

ドイツにおける経営経済学総論の発達の第4段階は、1970年代以降、最近にいたるまでであって、Wöhe をはじめとして多くの研究者によってその研究成果が発表されている。見事な開花期であり、発展期といえることができる。それらの業績には、つぎのものがある。

1. R. Federmann, 1976.
2. G. Vogler, 1976.
3. Wolfgang Korndörfer, 5. Aufl., 1983, 10. Aufl., 1992. 11. Aufl., 1996, 508 S.
4. E. Schult, 2. Aufl., 1984.
5. D. Schneider, 3. Aufl., 1987.
6. Herbert Jacob (Hrsg.), 5. Aufl., 1988.

---

(8) W. Prion, Die Lehre vom Wirtschaftsbetrieb (Allgemeine Betriebswirtschaftslehre), Erster Buch, Der Wirtschaftsbetrieb im Rahmen der Gesamtwirtschaft, 1935, Vorwort S. vi.

7. F. X. Bea, E. Dichtel, M. Schweitzer (Hrsg.), Bd. 1. Grundfragen, Bd. 2. Führung, 1988/89, Bd. 3. Leistungsprozeß, 3. Aufl., 1983.
8. Helmut Diederich, 6. Aufl., 1989. 7. Aufl., 1992, 556 S.
9. W. R. Müller, 1989.
10. W. R. Müller, W. Hill. T. Studer, 1989.
11. W. Hill, 1989.
12. Wardemar Hopfenbeck, Allgemeine Betriebswirtschafts- und Managementlehre, 1989, 11. Aufl., 1977, 1056 S.
13. Jean-Paul Thommen, 1991.
14. Marlene Kück (Hrsg.), 2. Aufl., 1994, 498 S.
15. Horst Seidel, Rudolf Temmen, 2. Aufl., 1995, 602 S.
16. Dieter Beschorner, Volker H. Peemöller, 1995, 397 S.
17. Hans Jung, 2. Aufl., 1996. 1196 S.
18. Edmund Heinen (Hrsg.), 9. Aufl., 1991, ca. 1400 S.<sup>(9)</sup>

なお Dieter Schneider の「経営経済理論の歴史」(Geschichte betriebswirtschaftlicher Theorie, 1981, 494 S.)はその副題として、「主要研究に対する経営経済学総論」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre für das Hauptstudium)となっている。

経営経済学の入門書(Einführung in die Betriebswirtschaftslehre)としては、すでに、J. Hellauer (1928, 25 S.), Ernst Nölting, Heinz Effer, Richard Woldt の共著(1929, 164 S.)の労作が20年代に現われているが、戦後には E. Gutenberg (1958) のほかに、E. Heinen (3. Aufl., 1970, 9. Aufl., 1985, 285 S.), G. Wöhe (1960). M. Lohmann (4. Aufl., 1964), M. Schweitzer<sup>(10)</sup> (1973), H. Müller-Merbach (2. Aufl., 1976), L. Mülhaupt (3. Aufl., 1980), R. Wittgen (2. Aufl., 1978), W. Weber, M. Kolb (1977)<sup>(12)</sup>, S. Peters (4. Aufl., 1991), E. Schäfer<sup>(11)</sup> (10. Aufl., 1991), Wolfgang Weber (1991, 2. Aufl., 1993), F. Eisenführ (1996, 250 S.), Günter Specht (2. Aufl., 1997, 281 S.) などがある。

なおスイスでは A. Walther の「企業経済学入門」(Einführung in die Wirtschaftslehre der

(9) Heinen の著書名は、「工業経営学」(Industriebetriebslehre)であるが、その副題に「工業経営の事例における経営経済学総論」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre am Beispiel eines Industriebetriebes)が付されている。

(10) 「工業経営学入門」(Einführung in die Industriebetriebslehre)になっている。

(11) 書名は「銀行経営経済学入門」(Einführung in die Betriebswirtschaftslehre der Banken)である。

(12) 「経営経済学の研究入門」(Einführung in das Studium der Betriebswirtschaftslehre)となっている。

(13) 副題は経営経済学入門であるが、書名は「企業」(Die Unternehmung)である。

Unternehmung, Bd. 1, 2. Aufl., Zürich, 1959) があり, オーストリーでは K. Lechner, A. Egger, R. Schauer の第 8 版の入門書 (1981, Wien) がある。

とくに Wöhe の「経営経済学総論入門」(Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre) の 1990 年の第 17 版は 1300 ページをこえ, 単なる入門書ではない。それはまさしく総論そのものの体系と内容をもっている。

またそのほか, 1000 ページをこえる経営経済学書として, R. Schwinn の「経営経済学」(Betriebswirtschaftslehre, 2. Aufl., 1996, 1149 S.) がある。巻末に 16 ページにわたる文献一覧 (S. 1101~1116) が付されている。その全体の内容からいって, 実質的に経営経済学総論になっている。経営経済学の対象, 学としての経営経済学, 経営経済的基本概念 (収益性, 経済性, 生産性など), 企業目的等の方法論に始まり, 生産論, 経営計画, 組織構成, 企業管理, 共同決定, 販売論, 費用理論, 財務の諸問題が究明される。その中で, とくに費用理論が重視されている。A 型生産関数, B 型生産関数 (グーテンベルク), グーテンベルク関数の特殊形態としてのレオンチェフ関数にふれられている。<sup>(14)</sup>

最近の日本の経営経済学の分野においては, このドイツにおけるような 1000 ページをこえる総論書は存在してはいない。その立遅れが目立っている。「学とは体系である」といわれるドイツにおいては, 伝統的に体系的な学問としての経営経済学が構築されている。単なる case study (成功例) の蒐集では学にはならない。企業経営の本質の究明, その現象形態を規定する原理, 法則の理論的一般化, 抽象的普遍化, 論理的体系化が必要である。

最近におけるドイツの経営経済学の発展は目ざましいものがあり, 注目に値する。その研究水準は質的にも量的にも優れているものがある。その内容と歴史を謙虚に学ぶべきであろう。その批判的研究によって, 日本独自の経営経済学の発展が可能になる。いまここでは, ドイツの戦前における経営経済学総論の歴史の一端について概見することにする。

## II. 萌芽期 (1910年代)

ドイツの経営経済学総論の萌芽期における代表的なものの一つが, J. F. Schär の「商業経営学総論」(1911年) である。そこでは, 商業経営と商業経営学にかんする基本問題, 基本概念が広範囲にわたって解明されている。その中には, 商業経営学的重要性, 必然性, 主要領域, 商業経営学と国民経済学との関係, 商業経営の国民経済的原理と私経済的原理, 商業における分業, 商業の経済性の原理, 商業経営の国民経済的中心思想と私経済的中心思想との関係, 商業経営の私経済的考察としての安く購買し高く販売する学問 (die Lehre vom billig Kaufen und teuer Verkaufen), 商業経営への販売量, 販売期間の影響, 販売促進のための手段, 商業経営のコスト, 経営コスト論争などが究明されている。

---

(14) R. Schwinn, Betriebswirtschaftslehre, 1996, S. 490~491.

そのほか、生産者と消費者への関係における商業の主要形態、商業の全体組織 (Gesamtorganisation)、商業における一般的リスク (価格, 信用, 為替相場, 納入期限, 品質, 景気変動における) と特殊リスク (貨幣と紙幣の価値の低下などを含む), 小経営と大経営, 競争下の商業経営 (販売競争, 営業秘密など), 合同 (Koalition) のもとでの商業経営, 連合の主要形態としてのカルテル, トラスト, 投機 (Spekulation) ならびに景気変動 (Konjunktion) のもとでの商業経営などが考察される。その範囲は広く, その奥行は深い。またその研究の質的水準は高い。すでにリスク, 独占の研究がなされている。

Schär は商業経営学を一般経営学 (allgemeine Betriebslehre) と特殊経営学 (spezielle Betriebslehre) とに分ける。前者は商業経営の私経済学 (Privatwirtschaftslehre kaufmännischer Betriebe) とされる。後者には, 商品取引経営学 (Betriebslehre des Warenhandels), 工業経営学 (industrielle Betriebslehre), 銀行経営学 (Betriebslehre des Bankwesens, Bankbetriebslehre), 交通経営学 (Betriebslehre der Verkehrsgewerbe), 商業の補助部門の経営学 (Betriebslehre der kaufmännischen Hilfgewerbe) ——たとえば, 倉庫, 運送, 保険, 興信所などの経営学——が含まれる。

一般経営学と特殊経営学との分類は, ドイツにおいては, 伝統的なものがある。それは F. Leitner においてもなされている。かれは, 1921年の著書で, 収益経済の一般的個別経済学 (allgemeine Einzelwirtschaftslehre der Ertragswirtschaften) と特殊経営学 (spezielle Betriebslehre) とを分ける。<sup>(15)</sup>

1927年に刊行された「経営経済学概説」(Grundriß der Betriebswirtschaftslehre, Bd. 2) の「経営管理」(Die Betriebsverwaltung) においても, 「一般経営経済学」(経営経済学総論) と「特殊経営経済学」が区分される。前者には, (1) 経営経済学の基礎としての価値論 (Wertlehre) ——Schmalenbach, (2) 経営管理 (論集) ——経営概念, 企業形態, 立地, 経営統計, 経営協議会, (3) 財務技術, (4) 会計, (5) 原価, (6) 税務が含まれる。後者は管理学 (Verwaltungslehre) と取引学 (Verkehrslehre) とに分けられる。管理学においては, 卸商業経営 (工場の販売技術), 銀行経営, 工業経営, 監査, 信託などの管理学があり, 取引学には商業技術, 財貨と人の移動, 通信, 保険, 信用と支払の取引, 資本の取引 (移動) などの学問がある。Verkehrslehre には, 商品取引, 雇用 (労働力の移動, 取引), 通信 (情報の移動), 保険, 信用, 資本の移動が含まれる。<sup>(16)</sup>

(15) 「われわれは, 収益経済の一般的個別経済学と特殊の経営学とを区別する。」「一般的私経済学は, 収益経済の個別経済の经济管理の学問である。」「一般的私経済学は, 特殊の私経済学の不可欠の基礎 (unentbehrliche Grundlange) である。」(F. Leitner, Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 3. Aufl., 1921, S. 8, 10)

(16) Verkehrslehre は, 一般に交通学と訳される。しかしその訳語は, 実質を現してはいない。かえって一般の運輸交通学と混同されやすい。ここでは, 取引学 (経営の外部との関係を現す) と訳してあるが, 実際の内容はその語よりも広い意味をもっている。

また Lehmann もすでに1928年に一般経営経済学と特殊経営経済学とを区分する。かれは、前者を「経営経済的理論」(betriebswirtschaftliche Theorie)あるいはより正確には「理論的経営経済学」(theoretische Betriebswirtschaftslehre)とし、応用科学(angewandte Wissenschaft)としての経営経済学ではなく、純粹経済理論(reine Wirtschaftstheorie)と規定する。<sup>(17)</sup>

Schär の著書が刊行された翌年の1912年に H. Nicklisch は「商業(と工業)の私経済学としての商事経営学総論」を著す。その著書はかれの「経営学」(Betriebslehre)の第1巻であるが、その内容は、一般的な経済的概念と経営における財産についての研究である。第2巻では諸力(Kräfte)が究明されるべきであるとされる。(Geleitwort, S. v)

Nicklisch は、1907年以来 Leipzig の商科大学(Handelshochschule)において商業経営学の講義をもっており、商業科学(Handelswissenschaften)を4つに分けた。すなわち、商業学(Handelslehre)、商業(取引)技術(Handels-(Verkehrs-)technik)、商業経営学(Handelsbetriebslehre)、経営技術(Betriebstechnik)である。かれは、知識の体系としての経営学を技術論(Kunstlehre)としての経営技術に対立させ(gegenüberstellen)、純粹に技術的なものはすべて(alles rein Technische)可能なかぎり排除する(ausschließen)ようにした。

Nicklisch のこの商事経営学は、具体的にはつぎのものを究明する。

まず経営学の一般的経済的基礎としての欲望、財貨、価値、価格、消費、生産、商業、経済行為の組織、危機(恐慌)の概念が明らかにされる。ついで、企業資本と財産、販売、利潤、費用、損失、純利潤、財産の組織としての企業組織(財産の建設、私経済的企業の財産価値の確保、帳簿価値と実際の価値、財産における経営関係、財産の価値の変動、とくに経営における設備財産の変化、販売財、危険、リスク、財産の創造)、さらに収益性と企業の安全(減価償却と市場による)が究明される。最後に、会計と統計が考察される。前者は後者の基礎をなしている。

Nicklisch においては、商事経営学(Kaufmännische Betriebslehre)は、商業に従事する個別経済(Einzelwirtschaft)<sup>(18)</sup>のみを研究対象にする。

Nicklisch は経営学の発達史についてもふれている。19世紀半ば以降のつぎの文献が指摘される。<sup>(19)</sup>

1. A. Eminghaus 「一般営業学」(Allgemeine Gewerkslehre, 1868)
2. A. Lindwurm 「商業経営学と世界商業の発展」(Handelsbetriebslehre und die Entwicklung des Welthandels, 1869)

---

(17) M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1928, S. 60.

(18) H. Nicklisch, Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Bd. I, 1912. S. 5.

(19) Ebenda, S. 8.

3. Courcelle-Senevil 「農業, 商業, 工業における営業経営の理論と実際」 (Theorie und Praxis des Geschäftsbetriebs in Ackerbau, Handel und Gewerbe, 1868)
4. K. Prinzhorn 「商業企業の財務管理」 (Finanzielle Führung kaufmännischer Geschäft, 1902)
5. L. Gomberg 「商業経営学と個別経済学」 (Handelsbetriebslehre und Einzelwirtschaftslehre, 1903)
6. Schär の1911年の「商業経営学総論」

その後 Nicklisch は、1922年に前著の第6版として「経済的経営学」(Wirtschaftliche Betriebslehre) を著す。その Einleitung の冒頭において、あの有名なまた日本では多くの論議をよんだ「国民経済学と相並んで今日経営経済学が存立する。」(Neben der Volkswirtschaftslehre steht heute die Betriebswirtschaftslehre.) 「その科学の中心に企業, 経営がある。」その科学は「<sup>(20)</sup>経営生活の諸合法則性 (Gesetzmäßigkeiten)」を研究するものとされる。

ここでは、価値、価格等の主要な基礎概念、企業形態、労働、資本、財産、価値の変動、経済性、利潤、労働組織、科学的経営管理、賃金、財産の組織、価値の流れ、費用、成果、収益性、簿記、会計などが考察される。

ここでも、特別に生産論は究明されていない。しかし「経営の生活の諸合法則性」の解明が研究対象として規定されている点は注目に値する。

1910年代においては、Schär, Nicklisch とともに、R. Dietrich の「経営科学」(Betriebswissenschaft, 1914, 801 S.), F. Leitner の「企業の私経済学」(Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 1919) がある。また1920年代初頭、財務の分野においては、E. Schmalenbach の「財務」(Finanzierungen, 1922) の大著が刊行されている。

Dietrich の著書においては、経営の本質と種類、経営と企業概念、経営体 (Betriebskörper), 経営の内部生活としての労働、活動、労働時間、経営活動の一般的目的としての成果 (Ertrag), 経営管理 (Betriebs-Leitung), 経営倫理 (Betriebs-Ethik) が考察されている。経営倫理の問題がすでに1914年に究明されている点は活目に値する。経営内部の活動の経済的倫理的本質が究明され、経営が労働共同体 (Arbeit-Gemeinschaft) として把握される。なお、本書では、生産論は特別に存在してはいない。

Leitner の著書においては、企業の財産と資本、自己資本と他人資本、企業コスト、販売、成果、価値、私経済的価値と国民経済的価値、価格、貨幣、資本、危険、財務の技術、企業の管理、労働組織、賃金、利潤分配制度、会計、企業政策 (価格政策, 信用政策, 財務政策, 利子政策) など、企業経営の全般的な考察がなされている。しかし生産論を欠如している。萌芽期における特徴の一つは、その点にある。それは当時の伝統的な学問の歴史と現実の経済的背景

---

(20) H. Nicklisch, Wirtschaftliche Betriebslehre, 1922, S. 1.

によって規定された結果である。

### III. 成 立 期

ドイツにおける経営経済学総論が成立した1920年代後半は、世界資本主義の全般的危機 (Allgemeine Krise) の第2期の相対的安定期に相当する。1924年には、1923年のあの有名な1兆倍の物価騰貴をともなった天文学的数字の悪性インフレーションがレンテンマルクの発行によって奇跡的に終息し、貨幣価値が安定した。1926年には、東西ヨーロッパにおいて工業生産高が戦前水準 (1913年) を回復し、経済の安定がもたらされた。当時は、産業合理化の時代であり、科学的な労働組織、科学的管理が主要な研究テーマとなった。新しく生まれたソビエトにおいても、Taylor, Ford, Gilbreth, Gantt, Emerson などの著書が口訳され、科学的労働組織 (HOT) の研究所が設立された。相対的安定期を歴史的基盤としてドイツにおける経営経済学総論は成立した。その最初の著書としての F. Werner の「経営経済学総論」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Erster Teil, 1925, Zweiter Teil, 1926) は、つぎの4章より構成されている。

1. 販売 (der Umsatz)
2. 資本 (das Kapital)
3. 成果 (der Ertrag)
4. 人事 (die Persönlichkeit)

前2者が第1部 (160ページ)、後2者が第2部 (156ページ) を構成する。両者会せて300ページをこえる。なお Werner は当時ミュンヘン工科大学 (Technische Hochschule München) の私経済学の正教授 (ord. Professor) であった。

Werner の「経営経済学総論」の特徴として、つぎの点を指摘することができる。

まず第1に、“allgemein” の概念が冒頭で検討される。「一般的」というのは、共通するという意味で理解される。販売 (売上げ)、資本、(信用——長期、短期、自己資本)、成果 (支出、費用、利益と損失)、人事 (経営者、管理者と労働者、職員) は、どの企業 (個人企業、会社企業、資本会社) にも共通するものとして把握される。

第2に、販売 (あるいは売上げ) (Umsatz) より始められている。どのような企業にも売上げが、allgemein、共通するもの、一般的なものとして存在するからであり、またそれが企業の存続、生死を決定するもっとも重要な要因、構成要素としての意義をもつからである。「それぞれの企業は販売とともに存在し没落する。」(S. 26) それは、あらゆる企業にとって「本質的な経営要因」(wesentliche Betriebselemente) である。「それゆえ、その観察から始められる。」

Umsatz の概念は、Werner によれば、単に売上げ、販売高だけではなく、生産工場においては、原材料、半製品の購買高も含まれる。また運賃、税金、俸給、賃金における支出金額も、その構成の中に入る。

Umsatz の概念は、生産工場における売上げ、販売 (Absatz) に対してとくに適用される。また銀行の預金、貸出、証券会社の証券の売買、保険企業の収入額、保険料支払、運輸企業の運賃収入も含まれる。購買、販売の両者が含まれており、貨幣額で表現される、一定期間内の収入、支出が入り、広義の概念として理解されている。常に販売のみに限定されてはいない。その点で Absatz と区別される。Werner の Umsatz の概念は広く、単なる売上げだけでなく、取引高、成果も意味されている。

Werner は、さらに S. Berliner や F. Leitner, Findeisen などの Umsatz の概念を検討しているが、当時においては多くの研究者によって Umsatz の概念規定がなされている。たとえば、H. Nicklisch, K. Mellerowicz, G. Rost, M. R. Lehmann などによって。

Nicklisch によれば、Umsatz は企業の Leistung, 給付と規定される。その額は取引の位置、ポスト (Verkehrsposten) の額に依存する。<sup>(21)</sup>

Leitner においては、取引利潤 (Umsatgewinn), 販売速度 (Umsatzschnelligkeit), 関係数 (Beziehungszahl) としての Umsatz が考察される。<sup>(22)</sup>

Rost においては、Umsatz は財の運動における増大 (Zunahme) と減少を意味している。Umsatz の場所にしたがって、工場における Umsatz は内的 Umsatz と外的 Umsatz とに分けられる。Umsatz は一定の時期、一日、一週、一月、一年の価値あるいは量で示される。財のグループにしたがって、財貨の Umsatz, 貨幣資本の Umsatz (財務 Umsatz), 預け入れと払戻し、設備価値の Umsatz などがある。<sup>(23)</sup>

Lehmann においては、Umsatz の結果 (Erfolg) を利潤 (Gewinn) としている。時には損失 (Verlust) になることもある。Umsatz には、価値の Umsätze, 量の Umsätze, 特殊の Umsätze, 一般的な Umsätze, 生産 Umsätze, 財務 Umsätze, 費用や成果の Umsatz (Kostenumsatz, Ertragsumsatz), 資本の Umsatz などが区別される。<sup>(24)</sup>

Mellerowicz によれば、生産経営や商業経営において Umsätze の担い手は、購入された商品にしたがって財貨 (Sachgüter) である。Umsatz は、umsetzen (置かえる、売る) された財貨の量あるいは価値である。Umsatz の測定は、原則として定期的に、貨幣単位で価値的に、あるいは現物単位で量的になされる。またそれは直接的あるいは間接的に把握される。<sup>(25)</sup>

Umsatz の概念が単なる販売高、売上高ではなく、より広い概念になっていることは以上の諸見解からして明らかである。その内容は単一ではなく、複雑である。ある場合には売上高と一

(21) H. Nicklisch, Allgemeine kaufmännische Betriebslehre, 1912, S. 69.

(22) F. Leitner, Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 1921, S. 75~90.

(23) Georg Rost, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der kaufmännischen Unternehmung, 1926, S. 60. なお Rost においては、組織法則 (Organisationsgesetze), 経済性の法則 (das Gesetz der Wirtschaftlichkeit) が究明されている。(S. 16. 60).

(24) M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1928, S. 90~97.

(25) K. Mellerowicz, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1929, S. 128f.

致し、他の場合にはそれよりも広義の内容を含む。

第3に、Wernerは、資本の章において、資本創出 (Kapitalbeschaffung)、短期信用と長期信用、自己資本 (Eigenkapital) について考察する。自己資本については、個人企業、株式会社、労働組合、協同組合など10種類にわたるものが究明される。一般に経営経済学においては、この自己資本と他人資本の区別が重要視される。<sup>(26)</sup>この区別は、経営経済学における資本概念の独自性として主張されるものである。

Wernerの「資本」の章においては、自己資本と他人資本の区別はなされるのであるが、資本の転化形態としての貨幣資本、商品資本、生産資本の区別はなされてはいない。さらに、価値論上よりする不変資本と可変資本の相違も認識されてはいない。それは、資本の本質が価値の自己増殖であるという認識が欠けていることによる。また価値概念の本質規定が把握されてはいないことにもよる。

第4に、Wernerの著作の第2部においては、Aufwand (費消, 支出), Kosten (費用), Ertrag (成果) の三つの基本概念が考察される。さらに Ausgaben (出費, 支出), Einnahmen (収入), Gewinn (利潤), Verlust (損失) の概念が検討される。

企業の費用 (Kosten) としては、つぎのものが区別される。

1. 1回限りの (einmalige) 費用と繰り返し生ずる (wiederkehrende) 費用
2. 予め規定することのできない費用 (die im voraus nicht bestimmbareren Kosten)
3. 不変費, 遞減費, 遞増費 (die gleich bleibenden, fallenden und steigenden Kosten)
4. 雑費 (Unkosten)
5. 減価償却 (Abschreibung)

なお原価計算 (Selbstkostenrechnung) の課題と内容が明らかにされる。費用論が経営経済学の体系中で重要な地位を占め、一つの中心をなしている。そこでは会計学的研究の重要性が認められる。費用分析が価格構成の基礎をなしており、また利潤とも密接な関係をもっている

---

(26) 「すでに以前よりいわれているのだが、資本概念に含まれなければならないのは、企業もっているすべての金銭的手段である。すなわち、自己のものと他人のものである。」「総価値の額は、企業が活動で用いる資本がいかなる大きさであるかを示す。それは自己資本、あるいは他人資本である。」資本と財産 (Vermögen) との区分で、前者は自己資本と他人資本とがあるが、財産ではそのような分類は不可能である。(H. Nicklisch, Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Aufl., 1922, S. 64, 66) なお財産と資本については、M. R. Lehmann, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1928, S. 109~112, ならびに、自己資本と他人資本については、S.107を参照せよ。財産と資本の区別については、中西寅雄「経営経済学」(1931年) 356~371ページにくわしい。Leitnerにおいては、企業資本のもとに、自己資金 (die eigenen Mittel) と他人資金 (die fremden Mittel) とが区別される。(F. Leitner, Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 3. Aufl., 1921. S. 38~54.) なお、信用資本 (Kreditkapital) については、S. 54~64を見よ。

Leitnerは、「企業経済学」においては、「企業の資本」として自己資本と他人資本を区別し、後者をさらに債務 (Schuld) としての他人資本と信用資本としての他人資本とに分ける。(Wirtschaftslehre der Unternehmung, 5. Aufl., 1926, S. 36~67)

からである。費用理論の重要性を認識する必要がある。

さらに成果論の中では、価格の問題が解明される。価格形成、価格政策、価格の種類、価格表 (Preislisten) などが明らかにされる。企業の成果は価格に依存するところが大きい。したがって価格問題が重要性をもつ。それは利潤に直接影響を与える。ここで収益性 (Rentabilität) が考察される。それには、売上高収益性、資本収益性、自己資本収益性の3種がある。そのうち、自己資本収益性の測定は簡単である。自己資本が営業期間中、変化しないからである。なお自己資本には、株式会社では株式資本と剰余金の合計額が利用される。<sup>(27)</sup>

第5に、人事論では、個人企業 (Einzelunternehmen)、会社企業 (Gesellschaftsunternehmen)、資本企業 (Kapitalgesellschaften)、株式会社の経営者、管理者 (Leiter) と工場における労働者 (Mitarbeiter am Werk) の選択と教育、職員の労働、労働の節約 (das sparsame Arbeiten) が究明される。労務論の分野の問題が開拓される。

Werner は企業を資本と労働の結合体とみる。<sup>(28)</sup> この場合労働は、単に生産現場の労働者のみならず、職員のほかに、経営者の労働もその対象の中に入る。経営者の活動が考察されている点で、労働の概念が拡大されている。単なる労務論とは異なる点に、注意する必要がある。

第6の特徴点として、学説史的研究がある。経営経済学的研究の発展史の概要が述べられる。いかに、商業学から、また法的、国民経済的、純粋に技術的事実から、その研究内容が発展してきたかが示される。1903年以來の主要文献が明らかにされている。それにはつぎのものが含まれる。

まず L. Gombert の「商業経営学と個別経営学」(Handelsbetriebslehre und Einzelwirtschaftslehre, 1903) がある。Gombert は、個別経済の管理過程 (Gebarungsprozeß) を考察し、その同質性 (Homogenität) にしたがって観察の成果を分類し、この体系の因果関係 (Kausalzusammenhang) を調査し、最後に個別経済の合理的な組織と管理に対する基準を指摘する。

1911年には、Schär の「商業経営学総論」(Allgemeine Handelsbetriebslehre) が現れ、商業経営学を国民経営学 (Volkswirtschaftslehre) の補助科学 (Hilfswissenschaft) とした。国民経済的法則は、私企業の創設と現象に対して最終的に決定的であるものと考えた。ただし、Schär は商業経営学の概念規定を与えなかった。

Nicklisch は、1912年、「商業 (と工業) の私経済学としての商事経営学総論」(Allgemeine Kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)) においては、Schär とことなって、独立の科学として私経済学を創設しようとした。その場合、つぎの概念規定を与えた。「私経済学は、事実の学問であり、私経済を形成しようとしている空間的、時間的な事実の結合 (Tatsachenverbindungen) の学問である」と。1922年の第6版では、「経済的経営学」(Wirtschaftliche Betriebslehre) とされた。

(27) F. Werner, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Zweiter Teil, 1926, S. 106~109.

(28) Ebenda, S. 118.

1912年には Weyermann と Schönitz の「科学的私経済学」(Wissenschaftliche Privatwirtschaftslehre) が刊行された。本書は、Schär に捧げられている。

そのほか、Eduard Weber の「商業経営学の文献史」(Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre, 1914) にしたがって、Jacque Savary (1675), Paul Jacob Marperger, Carl Günther Ludovici (1785), I. M. Leuchs (1791), A. Lindermann (1869), A. Emminghaus (1869) などの商業学の発展に関する歴史が考察される。

さらに Alfred Isaac (1923), Hirai-Isaac (1925), H. Töndury (1916) などの経営経済学や私経済学の発達史についてふれている。なおそのほか、Adler (1905), Pohlmeier-Großmann (1913), Findeisen-Großmann (1923) についても、その内容を明らかにし、経営経済学的研究がすでになされていたことが解明される。

これらの研究から若い新しい経営経済学が発生し発展してくる。最後に、最高の成果の上に経済を規定する要因がとくに企業における販売、財産と資本の形成、装備、費用と人事である点が強調される。それらが、個別的にまた相互作用において経済性を考慮に入れて究明されるべきであるとしている。<sup>(29)</sup>

Werner の「経営経済学総論」においては、特別に方法論的研究はなされてはいない。経営経済学の研究対象、研究方法、研究内容、学問的性格、隣接科学との関係、学問的地位などについては、特に究明されてはいない。また基本的な概念規定も、まとめて考察されてはいない。それらは、すでに一部 Nicklisch においてはなされていたのであるが、つぎの時代の総論の中でより詳細に解明されてくることになる。

---

(29) F. Werner, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Erster Teil, 1925, S. 25.